

# IV章

## 普及啓発活動および支援活動

### 1 消費者等への家電リサイクルの普及啓発活動

#### 1.1 製造業者等による普及啓発の取組

##### (1) 家電リサイクルプラント等による普及啓発活動

2022年度も循環型社会形成につながるリサイクル関連のイベントが全国各地で開催されました。全国各地の家電リサイクルプラント等は、地域貢献と普及啓発活動の一環として、

イベントへの来場者に家電リサイクルの重要性・大切さを身近に知ってもらうため、各イベントに積極的に参加しています。

図表Ⅳ-1 家電リサイクルプラント等のリサイクル関連イベントへの参加状況

家電リサイクルプラント等	イベント名	開催日	主催者
(株) エコリサイクル	大館エコフェア	2022年7月16日・17日	大館市
リバー (株) 那須事業所	2022年度消費生活と環境パネル展	2023年2月1日～2月17日	栃木県那須塩原市 那須塩原市消費生活推進連絡会
グリーンサイクル (株)	名古屋市環境学習センターマンスリー企画展示	2023年1月4日～29日	名古屋市環境局環境企画課
関西リサイクルシステムズ (株)	つ・環境フェスタ 2022	2022年11月27日	津市・環境フェスタ実行委員会
	環境広場 2022	2022年12月17日・18日	枚方市地球温暖化対策協議会
	ひらかたエコフォーラム 2023	2023年2月11日	NPO ひらかた環境ネットワーク会議
拓南商事 (株)	沖縄の産業まつり	2022年10月21日～23日	沖縄の産業まつり実行委員会
	うるま市産業まつり	2023年1月28日・29日	うるま市産業まつり実行委員会

#### 出張講座

廃家電4品目の正しいリサイクルを促すため、家電リサイクルプラントの社員が学校や施設に出向く出張講座を行っています。

各講座では、家電リサイクルの仕組みについてのクイズを交えながらの説明や、家電リサイクルプラントでの

金属やプラスチックの選別工程を模したデモ機による実演を行い、家電リサイクルへの理解を深める工夫をしています。

なおコロナ禍のため、一部の講座ではオンラインでの開催としています。

図表Ⅳ-2 家電リサイクルプラントによる出張講座実施状況

家電リサイクルプラント	出張講座先	開催日	対象者	参加人数
(株) 鈴木商会 発寒リサイクル工場	市立札幌みなみの杜高等支援学校	2022年4月13日、6月7日、7月7日	高校1年生	22
	市立札幌豊明高等支援学校	2022年8月29日、8月30日	高校1～3年生	20
	市立札幌みなみの杜高等支援学校	2022年9月8日、10月6日、11月22日	高校1年生	24
	市立札幌みなみの杜高等支援学校	2022年12月13日、2023年2月16日	高校1年生	12
	市立札幌みなみの杜高等支援学校	2023年3月15日	高校2年生	5
(株) 富士エコサイクル	川崎市立末長小学校 (オンライン授業)	2022年5月30日、5月31日	小学4年生	167
グリーンサイクル (株)	東海市商工センター	2022年4月19日	福井県立敦賀工業高等学校学生教員会	32
	昭和生涯学習センター	2022年9月9日	一般の方	17
	名古屋市立工業高等学校	2023年3月9日	環境技術科の生徒	39
関西リサイクルシステムズ (株)	牧野生涯学習市民センター	2022年8月17日	一般 (夏休みの親子学習)	20
	サダ生涯学習市民センター	2022年8月19日	一般 (夏休みの親子学習)	14
	覆屋川市立神田小学校	2022年10月7日、10月12日	小学4年生	82
パナソニックエコテクノロジーセンター (株)	兵庫県尼崎市立潮小学校	2022年9月6日 (オンライン出前授業)	小学4年生	127
	兵庫県神戸市立福住小学校	2022年9月13日 (オンライン出前授業)	小学4年生	75
	赤穂市立 御崎小学校	2022年9月21日 (オンライン出前授業)	小学5年生	41
	兵庫県立大学附属中学校	2022年10月25日 (オンライン出前授業)	中学1～3年生	127

(続き) 図表Ⅳ-2 家電リサイクルプラントによる出張講座実施状況

家電リサイクルプラント	出張講座先	開催日	対象者	参加人数
パナソニックエコテクノロジーセンター (株)	藤枝市環境保全協議会	2022年11月18日 (オンライン出前授業)	藤枝市の環境に関する各企業	75
	車体協和会	2022年12月7日 (オンライン出前授業)	車に関する各企業	72
	中国地区品質経営協会	2023年1月26日 (オンライン出前授業)	ものづくりをしている中国地方の各企業	152
	明石市立大久保南小学校	2023年1月30日 (オンライン出前授業)	小学5年生	148
	株式会社ハートフォーレ	2023年2月2日 (オンライン出前授業)	障害者福祉施設の方	14
	日本国際協力センター	2023年3月16日 (オンライン海外出前授業)	シンガポールの学生	10
平林金属 (株) 御津工場	岡山市立吉備公民館	2022年5月30日	一般 (65歳以上)	15
	くらしき市民講座 (倉敷市教育委員会ライフパーク倉敷)	2022年6月4日	小学生以上・保護者	28
	吉備国際大学	2022年7月1日	大学1年生	約40
	岡山市立西ふれあい児童館	2022年7月24日	小学生・保護者	60

## 1.2 マスメディアによる家電リサイクルプラント・製造業者等の紹介

家電リサイクルプラントや製造業者等による家電リサイクルへの取組がマスメディアで紹介されることにより、循環型社会の形成に向けた各社の取組姿勢を伝えると

ともに、読者や視聴者の家電リサイクルへの理解を深めることにも役立っています。以下、2022年度に放映・掲載されたいくつかの事例を紹介します。

### (1) テレビ放映

図表Ⅳ-3 家電リサイクルプラントのテレビ放映状況

家電リサイクルプラント等	放映日	報道機関・番組	概要
(株) 鈴木商会 発寒リサイクル工場	2023年2月5日	HBC 北海道放送 「家族ではじめる SDGs」	家族で TV 解体の様子を見学している様子が紹介されました。
(株) 関東エコリサイクル	2022年7月21日	NHK 「おは BIZ」	リサイクル技術について紹介されました。
ハリタ金属 (株)	2023年2月3日	テレビ東京 「ガイアの夜明け」	女性従業員の冷蔵庫解体作業の様子が紹介されました。
中部エコテクノロジー (株)	2022年4月30日	テレビ愛知 「知られざるガリバー」	家電リサイクル工程が紹介されました。
グリーンサイクル (株)	2023年2月4日	テレビ東京 「美しき捨て方」	鉄のリサイクルの一例として紹介されました。
パナソニックエコテクノロジーセンター (株)	2022年11月14日	読売テレビ 「す・またん ZIP」 仰天スゴワザ企業	リサイクル工程の解体と技術が紹介されました。

### (2) 新聞・雑誌その他

図表Ⅳ-4 家電リサイクルプラントの新聞・雑誌その他への掲載状況

家電リサイクルプラント等	発行・発刊日	媒体名	概要
リバー (株) 那須事業所	2023年2月1日～	栃木県那須塩原市特設ホームページ	ウェブサイト内にて廃家電処分の流れ、家電リサイクルについて紹介されました。
(株) ハイパーサイクルシステムズ	2023年3月8日	RICE メディア (YouTube)	家電リサイクル/プラスチックリサイクルが紹介されました。
	2023年3月22日	(株) 地域新聞社	家電リサイクルプラントが紹介されました。
(株) 関東エコリサイクル	2022年11月17日	朝日新聞社	ガラスドア分離機について紹介されました。
ハリタ金属 (株) 本社	2022年8月27日	富山新聞	薄型テレビの解体実習が紹介されました。
パナソニックエコテクノロジーセンター (株)	2022年7月28日	月刊旅行読売 9月号【大人の工場見学】	国内の工場見学として紹介されました。
	2022年7月12日	日刊工業新聞	洗濯機のプラスチックのリサイクルについて紹介されました。
	2022年11月22日	日刊産業新聞	モーターコア巻線引抜ロボットシステムについて紹介されました。
	2023年1月31日	岩崎書店	洗濯機のプラスチックのリサイクルについて紹介されました。
関西リサイクルシステムズ (株)	2023年2月15日	読売新聞	洗濯機のプラスチックのリサイクルについて紹介されました。
	2023年2月6日	なんとか重工 (YouTube)	薄型テレビのプラスチックのリサイクルについて紹介されました。
平林金属 (株) 御津工場	2022年4月8日	近畿経済産業局 YouTube チャンネル	家電、プラスチックのリサイクルについて紹介されました。
	2022年11月21日	岡山市地球温暖化対策ポータルサイト	グリーンカンパニー企業と取組について紹介されました。
太信鉄源 (株)	2022年11月	宮崎県のおしごと本	県内の小学5年生対象の会社案内で家電の内容も紹介されました。

1.3 家電リサイクルプラントによる見学者の受入状況

図表Ⅳ-5 家電リサイクルプラントによる見学者の受入状況（直近5年間）

家電リサイクルプラント名	所在地	受入日	申込先	見学者受入数（人/年数）					2001～2022年度 の受入数総計（人）
				2018	2019	2020	2021	2022	
1 (株)鈴木商会 発寒リサイクル工場	北海道 札幌市	月～金 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:011-676-2770 Fax:011-676-2773	270	226	14	20	21	13,092
2 (株)鈴木商会 石狩リサイクル工場	北海道 石狩市	月～金 9:00-12:00 13:00-17:00	Tel:0133-64-1877 Fax:0133-64-1878	500	102	1	20	5	628
3 北海道エコリサイクル システムズ(株)	北海道 苫小牧市	火・水・木 10:00-11:30 13:30-15:30	Tel:0144-53-9307 Fax:0144-53-1699	311	307	88	21	102	15,730
4 東京鐵鋼(株) 八戸工場	青森県 八戸市	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0178-28-9195 Fax:0178-28-6565	255	184	28	39	72	628
5 東日本リサイクル システムズ(株)	宮城県 栗原市	水・木 13:30-16:00	Tel:0228-57-1015 Fax:0228-57-1016	153	82	5	92	0	13,005
6 (株)エコリサイクル	秋田県 大館市	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0186-47-1001 Fax:0186-47-1002	664	634	221	275	279	27,087
7 (株)釜屋リサイクルセンター	福島県 鏡石町	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0248-92-3877 Fax:0248-92-3875	45	205	92	221	298	2,160
8 パナソニックエコテクノロジー 関東(株)	茨城県 稲敷市	火～金 10:00-11:30 13:30-15:00	ホームページより申込み <a href="https://panasonic.co.jp/peteck/visitor.html">https://panasonic.co.jp/peteck/visitor.html</a>	—	43	74	22	68	207
9 (株)関東エコリサイクル	栃木県 栃木市	火・木 9:30-11:30 13:30-16:00	Tel:0282-45-1596 Fax:0282-43-1115	826	262	45	62	528	25,340
10 (株)ハイパーサイクルシステムズ 本社工場	千葉県 市川市	火・木 10:00-17:00	Tel:047-327-5860 Fax:047-327-5861	1,172	1,100	149	139	632	27,368
11 (株)ハイパーサイクルシステムズ 千葉工場	千葉県 千葉市	火・木 13:00-16:00	Tel:043-295-8761 Fax:043-295-8764	180	112	4	21	101	2,993
12 リバー(株)市原事業所	千葉県 市原市	月～金 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0436-43-1261 Fax:0436-43-7282	115	48	0	31	82	276
13 東京エコリサイクル(株)	東京都 江東区	水・木 14:00-15:30	Tel:03-3522-6690 Fax:03-3522-6688	231	310	22	7	1	7,200
14 (株)フューチャー・エコロジー	東京都 大田区	火・木 10:00-12:00	Tel:03-3799-7153 Fax:03-3799-0539	347	417	143	428	265	4,775
15 JFEアーバンリサイクル(株)	神奈川県 川崎市	月 13:00-16:00 火～金 10:00-16:00	Tel:044-270-5370 Fax:044-270-5385	1,009	469	0	32	231	21,716
16 東芝環境ソリューション(株)	神奈川県 横浜市	月～金 (土日祝祭日 は除く) 10:00-12:00 13:30-16:00	Tel:045-510-6776 Fax:045-506-1102	70	67	15	0	6	52,237
17 (株)豊和商事 本社	新潟県 長岡市	月～金 8:00-12:00 13:00-17:30	Tel:0258-24-6322 Fax:0258-24-6346	0	0	0	0	0	159
18 ハリタ金属(株)	富山県 高岡市・ 射水市	都度相談 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:0766-64-3516 Fax:0766-64-3046	15	93	28	6	53	195
19 (株)富士エコサイクル	静岡県 浜松市	火～金 (60～90分) 9:30-12:00 13:00-16:00	Tel:053-523-1152 Fax:053-523-1153	896	677	78	125	216	14,368
20 グリーンサイクル(株)	愛知県 名古屋	火～木 10:00-12:00 13:00-15:00	Tel:052-613-5701 Fax:052-613-5703	2,488	2,326	5	33	159	26,808
21 豊田メタル(株)	愛知県 半田市	お問合せは右記の電話番号 (パブリックリクエスト家電グループ)へ 9:30-12:00 月～金 13:00-16:00	Tel:0569-22-0211 Fax:0569-22-0212	63	156	0	2	68	289
22 トーエイ(株)	愛知県 常滑市	月～金 9:30-12:00 13:00-16:00	Tel:0569-36-3317 Fax:0569-36-3318	136	5	0	0	60	201
23 中部エコテクノロジー(株)	三重県 四日市市	月～金 (要事前確認) 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:059-345-7243 Fax:059-345-7564	9	27	0	0	0	36
24 関西リサイクルシステムズ(株) 本社工場	大阪府 枚方市	月～金 10:00-12:40 14:00-17:35	Tel:072-808-9888 Fax:072-808-9889	1,768	2,187	14	16	216	30,018
25 関西リサイクルシステムズ(株) 第二工場	三重県 伊賀市	月～金 10:00-12:40 14:00-17:35	Tel:072-808-9888 Fax:072-808-9889	93	121	2	8	7	910
26 サニーメタル(株)	大阪府 大阪市	都度相談 10:00-11:00 13:00-15:00	Tel:06-6461-2818 Fax:06-6461-2513	—	9	0	0	0	9
27 パナソニック エコテクノロジーセンター(株)	兵庫県 加東市	火～金 10:00-11:30 13:30-15:00	Tel:0795-42-8570 Fax:0795-42-8580	11,136	9,069	1,927	1,759	3,857	203,136
28 (株)アール・ビー・エヌ	兵庫県 姫路市	火・水・木 10:00-12:00 13:00-16:00	Tel:079-243-1200 Fax:079-243-1202	260	57	0	0	53	6,344
29 平林金属(株)御津工場	岡山県 岡山市	月～金 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:086-724-0505 Fax:086-724-9696	594	483	175	75	238	23,914
30 西日本家電リサイクル(株)	福岡県 北九州市	お問合せは右記の電話番号 (北九州エコタウンセンター)へ 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:093-752-2881 Fax:093-752-2882	5,318	5,488	688	491	1,687	151,560
31 九州メタル産業(株) 本社	福岡県 北九州市	都度相談 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:093-582-6143 Fax:093-582-6195	—	10	0	0	0	10
32 熊本新明産業(株)	熊本県 熊本市	都度相談 9:00-12:00	Tel:096-357-1773 Fax:096-357-9822	—	30	5	0	5	40
33 アクトビーリサイクリング(株)	熊本県 水俣市	月～金 10:00-16:00	Tel:0966-62-3300 Fax:0966-62-3338	857	853	78	109	212	17,750
34 太信鉄源(株)	宮城県 宮崎市	水・木 10:00-12:00	Tel:0985-53-6510 Fax:0985-53-7819	16	10	0	0	0	26
35 (株)荒川 南栄工場・谷山メタルベイ	鹿児島県 鹿児島市	月～土 9:00-12:00 13:00-16:00	Tel:099-263-5568 Fax:099-263-5567	54	4	0	8	0	66
36 拓南商事(株)	沖縄県 うるま市	第2金曜日、 第3木曜日 9:30-12:00 13:30-16:00	Tel:098-934-8010 Fax:098-934-8011	1,446	1,236	89	329	732	11,310
37 (株)拓琉リサイクル研究 センター	沖縄県 沖縄市	水 14:00-15:00	Tel:098-939-9811 Fax:098-939-9808	46	7	0	0	0	1,113
— (株)拓琉金属	沖縄県 浦添市	—	—	147	82	—	—	—	3,786
合計				31,490	27,498	3,990	4,391	10,254	706,490

## 1.4 経済産業局等の主催による家電リサイクルプラント見学ツアーの実施

### (1) 実施状況

北海道経済産業局、東北経済産業局、近畿経済産業局、四国経済産業局等は、消費者と小売業者等が家電リサイクルの制度と実態について理解を深め、適正な排出等を推進することが重要と考え、毎年消費者、電機商業組合等を対象として家電リサイクルプラントへの見学ツアーを実施

しています。

2022年度も新型コロナウイルスの影響により、北海道、東北、近畿、四国のみでの開催となりました。見学ツアーでは、家電リサイクル制度の概要や家電リサイクルへの製造業者等の取組の説明、家電リサイクルプラントでのリサイクル処理工程の見学等が行われています。

図表Ⅳ－6 2022年度に実施した見学ツアー

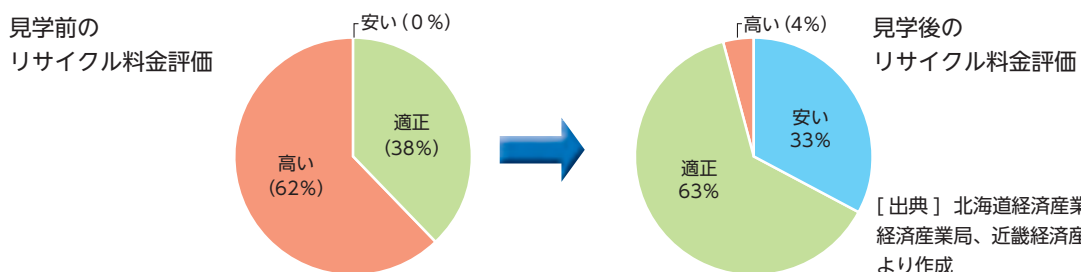
実施日	主な参加者	見学先プラント	参加者数
2022年8月5日	小学生、保護者	北海道エコリサイクルシステムズ(株)	30名
2022年8月9日	一般消費者	(株)釜屋 リサイクルセンター	11名
2022年10月28日	消費者団体	パナソニック エコテクノロジーセンター(株)	21名
2022年11月30日	学生、四国経産局若手職員	(株)アール・ビー・エヌ	11名

### (2) 見学後のアンケート調査結果概要

2022年度に実施された4回の見学ツアーでは、見学後に参加者にアンケート調査を実施しています。リサイクル料金の設問に対しては、見学前に「高い」と回答した参加者は62%、「適正」と回答した参加者が38%でしたが、見学後に

「高い」と回答した参加者は4%、「適正」と回答した参加者が63%、「安い」と回答した参加者が33%となりました。手作業による分解や分別など家電リサイクルの現場を見学することにより、リサイクル料金の妥当性について理解が深まったものと考えられます。

図表Ⅳ－7 2022年度に実施された見学ツアーのアンケート結果



### (3) 見学後のアンケートに寄せられた主な感想

- 作業をしているみなさんが、手でまず分別・解体されていることにおどろきました。私たち消費者は環境のためにも、しっかりとリサイクルに心がけなければと思いました。
- こんなに細かく分別されていることがわかりました。びっくりです。リサイクル料金は高いなと思っていましたが、

これだけの作業をして分別されていることがわかり、安いのでは？ と思いました。

- 無許可の回収業者が多くいますが、ぜったい出さないようにします。リサイクルがこんなにこまかくきれいに分別されている事を知らなかったので勉強になりました。

家電リサイクルプラント見学ツアーの様子



2022年8月5日 北海道エコリサイクルシステムズ(株)



2022年10月28日 パナソニック エコテクノロジーセンター(株)



[出典] 北海道経済産業局、近畿経済産業局資料

## 1.5 指定法人による普及啓発活動

家電リサイクル法上の指定法人である家電製品協会では、法の定めに基づき、適正な排出を促進するための普及啓発活動を継続的に実施しています。主な活動内容として家電

の排出方法を簡単な Q&A 方式により案内する「3秒でえらべる家電の捨て方」のウェブサイトの開設と「家電リサイクル」常設展示設置による普及啓発活動を展開しています。

### (1) 個人向け排出方法案内サイト

#### 「3秒でえらべる家電の捨て方」による普及啓発活動

このサイトでは「家電を処分するにはどうすればいいの?」との声に対応し、3秒で選択できる簡単な質問に答えるだけで、正しい捨て方や処分方法を分かりやすく案内しているほか、リサイクル料金や収集・運搬料金に関する情報も掲載しています。さらに小売業者に引取義務が課せられていない廃家電4品目について、排出方法が市区町村ごとに異なることから、各市区町村の排出方法案内サイトへのリンクページも用意しています。

### (2) リスティング広告における効果

前述のとおり「3秒でえらべる家電の捨て方」ウェブサイトへの誘導策としてリスティング広告を行い排出者の目に広く触れるような工夫をしています。

リスティング広告とは、検索エンジンでユーザーがあるキーワードを検索した際に、その検索結果ページの上部に表示される広告のことで、違法な不用品回収業者等も残念ながらこのリスティング広告を利用して、自社のウェブサイトが検索結果の上部に表示されるようにしているケースがあります。

一方、リスティング広告の実施に当たり、こうした違法な不用品回収業者のウェブサイトへ排出者が誘引されることを少しでも抑制できればとの想いも含め活用しています。

### (3) 事業所で使用していた廃家電4品目の排出方法案内サイトの開設

家電リサイクル法では、事業所で使用していた廃家電4品目も対象となります。これらは排出する際には産業廃棄物となるため、個人が排出する場合とは異なる方法により排出する必要があります。このため、指定法人業務センターでは2021年10月に「事業者向けに事業所で使用していた廃家電4品目の排出方法」を案内しています。

事業者の方へ

<https://www.aeha-kadenrecycle.com/business/>



「3秒でえらべる家電の捨て方」

<https://www.aeha-kadenrecycle.com/select/>



▼使っていた場所は?	家庭用の機器	業務用の機器
ご家庭で使用していた製品 (一般廃棄物)	<input type="radio"/> 対象 自分の住方はこちら (お住まいのリンク)	<input checked="" type="radio"/> 対象外
事業所で使用していた製品 (産業廃棄物)	<input type="radio"/> 対象 自分の住方はこちら	<input checked="" type="radio"/> 対象外

#### (4) 「家電リサイクル」常設展示場を 大阪エリアに22年8月開設

おおさか ATC グリーンエコプラザに、循環型社会を実現する日本の「家電リサイクル」の取組について、将来を担う子供たちが楽しく学べる常設展示場を、日本で初めて開設しました。展示ブースでは、対象4品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）の実物カットモデルと、大型モニターによる家電リサイクルプラントの多彩な映像を提供しており、コックピット型操作盤やカードクイズ、素材選別デモ機などによる体験型の展示内容としました。



展示の様子



見学の様子



素材選別デモ機

奥が磁力選別機、手前が非鉄選別機

#### (5) 使用済みエアコンの回収率向上に向けた 普及啓発活動の強化

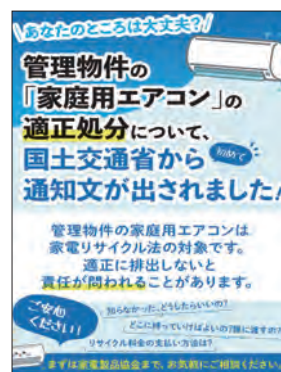
これまでの調査結果を踏まえ、賃貸管理業者の管理団体である日本賃貸住宅管理協会および大学生協事業連合との連携による廃家電の適正排出に向けた積極的な活動を行っています。

##### ① 普及啓発コンテンツの作成

- 賃貸管理業者向けパンフレット「管理物件の家庭用エアコンの適正処分について」、「賃貸管理業者に法的義務が発生?!」の2種類のポスター、パネルを作成。

##### ② 普及啓発の実施

- 日本賃貸住宅管理協会主催イベントでの普及啓発ブース出展、2022年度4回実施。
- 日本賃貸住宅管理協会賃貸管理業者向けメルマガ、DM (75,500部) の発信および業界新聞への掲載。
- 学生生協向け啓発パンフレット配布 (5,000部)



ポスター・パネル



日本賃貸住宅管理協会主催イベント出展

## 1.6 家電リサイクル券センターによる情報の提供

家電リサイクル券センター（以下RKC）では、指定引取場所の所在地、リサイクル料金、家電リサイクル法の対象かどうかなど、廃家電4品目の排出に必要な情報を中心に

家電リサイクルに関するさまざまな情報を、主に①RKCホームページ、②コールセンター、③印刷物、④メールインフォメーションにより提供しています。

### (1) RKC ホームページによる情報提供

RKCのホームページでは、指定引取場所や家電リサイクル料金の検索サイト、家電リサイクルの対象かどうかをイラストで紹介するなど、関係者に分かりやすく情報を提供しています。

またトップページにおいて、指定引取場所、リサイクル料金の変更などの情報について、事前に告知をしています。



### (2) コールセンターによる情報提供

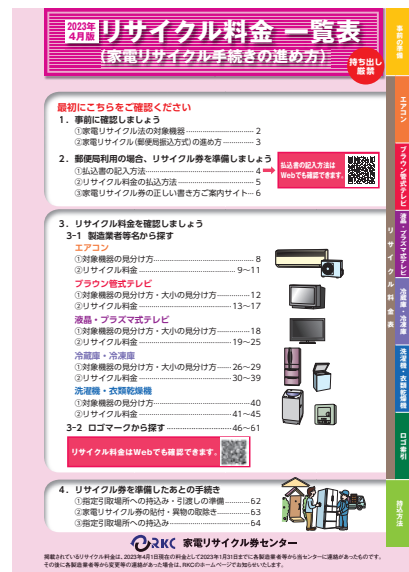
コールセンターでは排出者、小売業者、自治体など幅広い方からお問合せを受けています。例えば排出者の方から排出方法についてお問合せいただいた場合には、お住いの自治体の公開情報などを参考にしてご案内するなど、電話だからこそできるきめ細かい説明に努めています。

#### 家電リサイクル券システムに関するお問合せ先

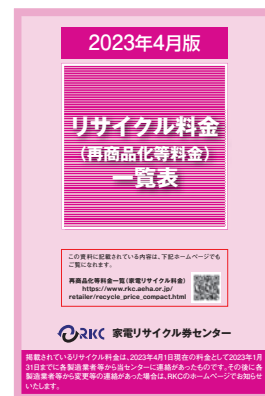
**家電リサイクル券センター**  
 リサイクルしよう  
**0120-319640**  
 IP電話などからフリーダイヤルにつながらない場合  
**03-5249-3455 (有料)**  
 受付時間：共に午前9時～午後6時（日・祝休）  
**FAX：03-3903-7551**

### (3) 印刷物による情報提供

印刷物については、毎年度、4月時点のリサイクル料金を掲載したリサイクル料金一覧表などを小売業者、郵便局、自治体などに配布しています。



リサイクル料金一覧表 (A4版)



ポケット料金表 (A6版)

### (4) メールインフォメーションによる情報提供

メールインフォメーションによる情報提供も行っております。「指定引取場所やリサイクル料金の変更情報」、「家電リサイクルのお役立ち情報」、「経済産業省・環境省からのお知らせ」などの情報を月2回、配信しています。

●メール会員登録はこちら

[https://www.rkc.aeha.or.jp/mailmagazine\\_mail\\_entry.html](https://www.rkc.aeha.or.jp/mailmagazine_mail_entry.html)



## 1.7 家電リサイクルウェブサイト、普及啓発パンフレットの紹介

### (1) 家電リサイクルウェブサイト

家電製品協会の家電リサイクルウェブサイトでは、リサイクル実績やリサイクル技術等、製造業者等の取組等を閲覧することができ、過去の年次報告書のダウンロードや工場見学が可能な家電リサイクルプラントも案内しています。

#### 家電リサイクルウェブサイト



家電リサイクルウェブサイト  
<https://www.aeha-kadenrecycle.com/>



### (2) 「家電リサイクル」啓発パンフレット

「正しい家電リサイクル」についての啓発パンフレット「知っていますか？ エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の正しいリサイクル」を作成しました。手に取っていただきやすいデザインで、また家電リサイクルの手順をわかりやすく説明しています。



知っていますか？ エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の正しいリサイクル  
<https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/KadenRecycle.pdf>



### (3) 学生協向け啓発パンフレット

大学生協事業連合と連携し、まんがを基調とした啓発パンフレットを作成しました。引越し等、廃家電の適正排出方法を案内しています。



その捨て方で大丈夫？ いらなくなった家電は正しくリサイクル  
[https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/recycle\\_comic.pdf](https://www.aeha-kadenrecycle.com/pdf/public/recycle_comic.pdf)





## 2 不法投棄未然防止事業協力および離島対策事業協力

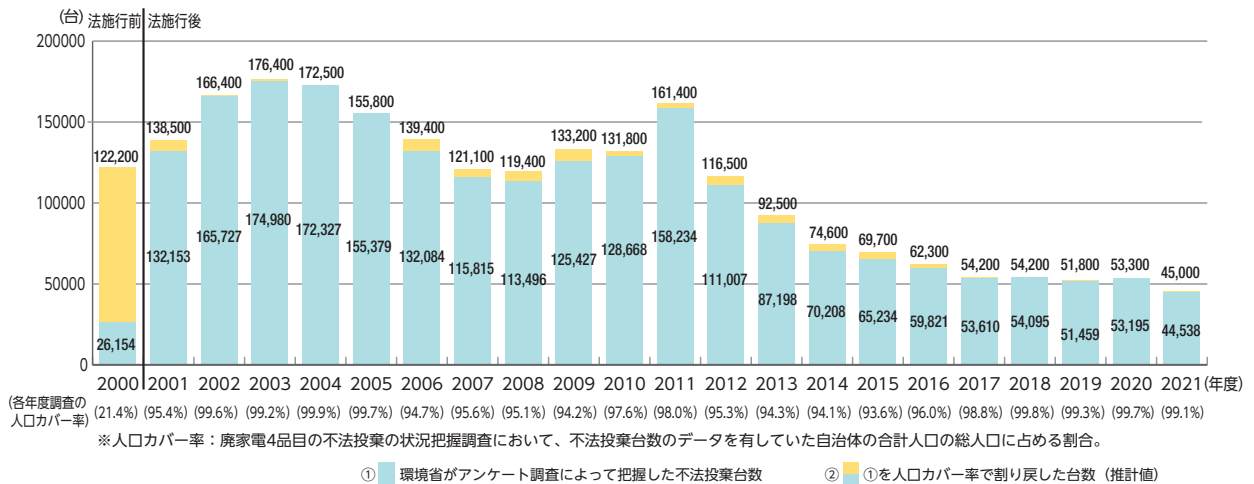
### 2.1 不法投棄の現状

環境省は、家電リサイクル法施行後の廃家電4品目の不法投棄台数の推移を毎年調査し、公表しています。

この不法投棄調査は全国の1,741市区町村を対象に実施したもので、2021年度の廃家電4品目の不法投棄台

数は45,000台であり(不法投棄台数のデータを取得している1,706自治体のデータに基づく推計値)、前年度と比較して減少しました。

図表IV-8 廃家電4品目の不法投棄台数(2000~2021年度)



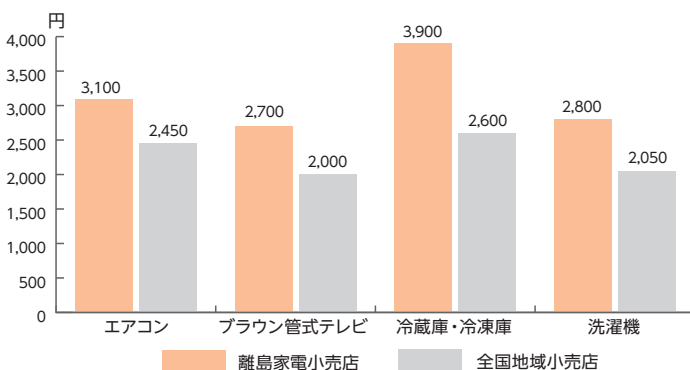
[出典]「令和3年度廃家電の不法投棄等の状況について」(環境省、2023年3月30日)より作成

### 2.2 離島地域における家電リサイクルの現状と課題

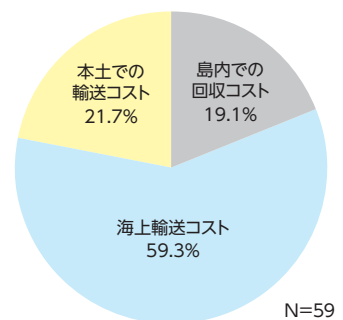
離島地域の小売業者は、本土の小売業者に比べて海上輸送を含むため、高い収集・運搬料金の請求を行わざるを得ない状況になっており、離島地域の排出者に対する

収集・運搬料金の不公平性の問題が発生しているとの指摘があります。

図表IV-9 廃家電4品目の引取りに際して小売業者が請求する収集・運搬料金(平均値)



図表IV-10 離島における収集・運搬料金の内訳



[出典] 第一次評価・検討合同会合(第11回2007年7月30日)資料4より作成

## 2.3 製造業者等による市区町村等への協力に関する取組

家電製品協会では、製造業者等からの委託を受け、「不法投棄未然防止事業協力」および「離島対策事業協力」を行っています。

「不法投棄未然防止事業協力」とは、不法投棄未然防止対策について積極的に取り組む市区町村に対して助成金の

交付を行う事業です。「離島対策事業協力」とは、離島における収集・運搬の改善策として、一定の要件を満たしているものについて海上輸送コストに見合う助成金の交付等を行う事業です。

両事業について、2022年度に助成金の交付を行った市区町村は以下のとおりです。

### ①市区町村が助成金交付の対象となる事業を行った期間

: 2022年1月1日から12月31日まで

### ②不法投棄未然防止事業協力 実施市区町村 (136 市区町村)

北海道 札幌市	北海道 旭川市	北海道 室蘭市	北海道 釧路市	北海道 千歳市
北海道 釧路町	北海道 羅臼町	岩手県 久慈市	岩手県 矢巾町	岩手県 岩泉町
宮城県 気仙沼市	秋田県 三種町	山形県 山形市	福島県 いわき市	福島県 白河市
福島県 西郷村	茨城県 龍ヶ崎	茨城県 笠間市	茨城県 鹿嶋市	栃木県 宇都宮市
埼玉県 さいたま市	埼玉県 川口市	埼玉県 飯能市	埼玉県 狭山市	埼玉県 草加市
埼玉県 朝霞市	埼玉県 坂戸市	埼玉県 長瀬町	千葉県 千葉市	千葉県 船橋市
千葉県 佐倉市	千葉県 東金市	千葉県 習志野市	千葉県 市原市	千葉県 君津市
千葉県 袖ヶ浦市	千葉県 白井市	千葉県 南房総市	東京都 中野区	東京都 足立区
東京都 葛飾区	東京都 青梅市	東京都 町田市	東京都 日野市	東京都 武蔵村山市
東京都 あきる野市	東京都 瑞穂町	東京都 日の出町	神奈川県 横浜市	神奈川県 川崎市
神奈川県 相模原市	神奈川県 藤沢市	神奈川県 茅ヶ崎市	神奈川県 大和市	神奈川県 愛川町
石川県 内灘町	山梨県 大月市	山梨県 南アルプス市	長野県 須坂市	長野県 伊那市
長野県 飯山市	岐阜県 岐阜市	岐阜県 飛騨市	静岡県 三島市	静岡県 伊東市
静岡県 富士市	愛知県 名古屋	愛知県 豊橋市	愛知県 安城市	愛知県 蒲郡市
愛知県 犬山市	愛知県 常滑市	愛知県 小牧市	愛知県 大府市	愛知県 豊明市
愛知県 日進市	愛知県 田原市	愛知県 清須市	愛知県 東郷町	愛知県 南知多町
愛知県 武豊町	三重県 津市	三重県 四日市市	三重県 鈴鹿市	三重県 名張市
三重県 亀山市	滋賀県 野洲市	滋賀県 東近江市	京都府 京都市	京都府 舞鶴市
京都府 亀岡市	京都府 長岡京市	京都府 京田辺市	京都府 与謝野町	大阪府 堺市
大阪府 岸和田市	大阪府 豊中市	大阪府 守口市	大阪府 枚方市	大阪府 寝屋川市
大阪府 和泉市	大阪府 柏原市	大阪府 島本町	兵庫県 南あわじ市	奈良県 奈良市
奈良県 生駒市	奈良県 平群町	奈良県 斑鳩町	岡山県 玉野市	山口県 岩国市
徳島県 上勝町	愛媛県 松山市	愛媛県 東温市	高知県 四万十町	福岡県 北九州市
福岡県 福岡市	福岡県 久留米市	福岡県 直方市	福岡県 中間市	福岡県 芦屋町
福岡県 水巻町	福岡県 岡垣町	福岡県 遠賀町	佐賀県 鹿島市	長崎県 平戸市
長崎県 壱岐市	宮崎県 宮崎市	宮崎県 西都市	鹿児島県 鹿児島市	鹿児島県 霧島市
鹿児島県 奄美市	沖縄県 糸満市	沖縄県 豊見城市	沖縄県 南城市	沖縄県 中城村
沖縄県 八重瀬町				

### ③離島対策事業協力 実施市町村 (18 市町村)

北海道 奥尻町	東京都 大島町	東京都 利島村	東京都 神津島村	東京都 八丈町
東京都 小笠原村	長崎県 壱岐市	鹿児島県 奄美市	鹿児島県 屋久島町	鹿児島県 瀬戸内町
鹿児島県 喜界町	鹿児島県 徳之島町	鹿児島県 知名町	鹿児島県 与論町	沖縄県 宮古島市
沖縄県 伊平屋村	沖縄県 多良間村	沖縄県 与那国町		

不法投棄未然防止事業協力と離島対策事業協力については、家電製品協会ホームページで確認できます。  
⇒ <https://www.aeha.or.jp/recycle/>



家電製品協会では、中立的かつ公正な運用を図るため、第三者委員会を組織し、第三者委員会の決定した政策等の下で本事業に取り組んでいます。

## 2.4 不法投棄未然防止対策の実施事例

事業協力を行った市区町村における不法投棄未然防止対策の事例についてご紹介します。

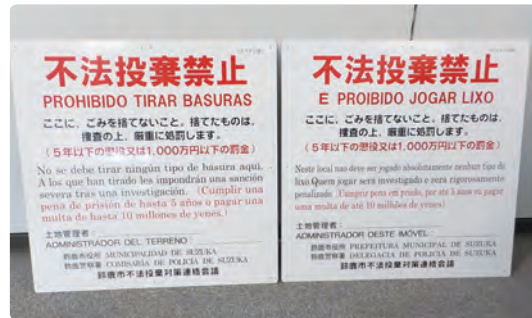
### (1) 看板の設置事例

#### ●外国語を併記した禁止看板の設置

(三重県 鈴鹿市)

鈴鹿市では、不法投棄が多い山間部、農地周辺や人通りが少ない道路周辺等、公有地を中心に看板を設置するとともに、民有地への不法投棄防止対策の支援として、希望者に看板および木杭を配布しています。

看板は、外国人市民も多数居住されていることから日本語・スペイン語併記のものと、日本語・ポルトガル語併記のものを作成し、より多くの方に禁止事項や罰則を理解いただくことで、不法投棄の抑止効果を高めています。



スペイン語、ポルトガル語を併記



禁止看板の設置例

### (2) 看板・のぼりの設置事例

#### ●目立つ看板・のぼりの設置 (北海道 千歳市)

千歳市では、市役所の職員が中心となり「不法投棄未然防止」を目的に不法投棄多発地点に「看板・のぼり」を設置する活動を毎年継続的に実施しています。

「看板・のぼり」は文字が大きく遠くからでもわかりやすく、色合いも木や草の緑の中で非常に目立つ赤と黄色をメインに使用しており、不法投棄防止への大きな抑止効果があります。

また、毎回、看板・のぼりの「設置位置図」を作成することで、不法投棄の発生する地点を把握し効率的な活動を実施しています。



看板・のぼり



不法投棄防止看板・のぼり旗設置位置図

### (3) 不法投棄防止ネットの設置事例

#### ●継続的に設置し防止範囲を拡大 (高知県 四万十町)

四万十町では、山間部や河川沿いなどの不法投棄されやすい場所へ、2017年から防止ネット（高さ3m、2.5m）の設置を行っています。毎年、計画的な設置を継続することで、物理的に投棄できない環境を拡大して

いくとともに、ガードレールの裏に設置することにより、隙間から投棄できないような工夫も行なってきました。2017年から2023年（計画）を合計すると約900mの設置距離となり、不法投棄の削減につながっています。



防止ネットの設置写真（大向地区）



防止ネット設置場所地図（2017年～2023年計画）

### (4) センサーライト・看板の設置事例

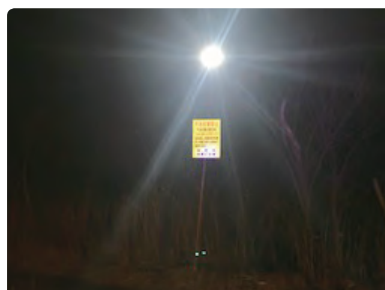
#### ●センサーライトと反射看板の併用 (北海道 釧路市)

釧路市では、自動車のライトで反射する看板とセンサーライトを設置しました。特に車の往来が少ない夜間の郊外では、不法投棄が多発する傾向にありますが、従来使用していた赤色ライトよりも光量が多い白色ライトを使用することで、一定の抑止効果が図れました。

さらに、センサーライトは、ソーラー式LEDを採用することにより、こまめな電池交換の必要がなく、低電力で運用でき、メンテナンスの必要性も低くなりました。



センサーライト・看板の設置例



夜間センサーライト点灯時

## (5) センサーライト看板の設置事例

### ●センサーライトと看板のセット設置

(愛知県 豊橋市)

豊橋市では、センサーライト+看板(反射式&外国語告知)を設置して不法投棄未然防止活動を実施しました。山間部、海岸部などで不法投棄が多発しているエリアに設置し、不法投棄に対し抑止を目指しています。看板は従来から使用している2色刷りの「文字警告」タイプに加

え、昨年度からは、一目で分かることを目的に作成したフルカラーの「図柄警告」タイプを設置。日本語・スペイン語・英語の表記もしており(「文字警告」タイプ)、エリアに合わせ設置しています。家電4品目の不法投棄数は10年前と比較すると、令和3年度時点で約65%減少しています。自治会等と市が連携した、ライトと看板の設置により、不法投棄再発の一層の防止を図っています。



センサーライト+看板 (図柄警告タイプ)



新旧入替の例  
センサーライト+看板  
(文字警告タイプ)

## (6) 監視・啓発活動の実施事例

### ●「不法投棄通報協力員」の活動

(東京都 足立区)

足立区では、区と区民・企業が一体となった取組で、不法投棄防止・大幅な削減につなげています。不法投棄物を見つけたら通報する「不法投棄通報協力員」制度は、買い物中や通勤・通学中、散歩中など日常で不法投棄を見つけたら、「不法投棄110番」に通報し、まちの美化につながる活動です。2018年から開始して以来、通報

協力員の登録は個人で約4,500名、企業からは約750名。会員証・防犯シール・通報協力員マガジン(年4回)を提供。「不法投棄110番」の通報はWeb・電話・LINEで行っています。通報件数は年々増加し、不法投棄処理数も早期発見・処理によりピーク時から半分に減少しています。

不法投棄 | 足立区 ([city.adachi.tokyo.jp](http://city.adachi.tokyo.jp))

不法投棄への取組詳細(ホームページ)



広報ステッカー



会員証



防犯シール

(7) 広報・啓発活動の実施事例

●協力団体の車両にマグネットシールを貼付 (福島県 いわき市)

いわき市では、不法投棄未然防止広報・啓発活動において、いわき市役所の車だけでなく、郵便局他7団体(郵便局、市建設業協同組合、環境保全センター、県産業資源循環協会、東京電力パワーグリッド、県測量設計業協会、市測量設計業協会、東北電力・東北電力ネットワーク)



市測量設計業協会



市測量設計業協会



郵便局



東北電力

の車両約100台に「不法投棄防止パトロール中・不法投棄110番」のマグネットシートを貼り、不法投棄に対し監視体制の充実を図り、抑制効果の向上を目指しています。

2019～2022年の4年間で家電4品目の不法投棄台数は半減していますが、これは協力団体車両へのマグネットシート貼付けによる、監視・啓発活動の成果と思われます。

(8) 住民への啓発チラシ

●「環境だより」の定期配布 (三重県 津市)

津市では、環境政策に関する情報をまとめた「環境だより」を作成し住民に配布しています。2022年は5回配布され、そこでは家電4品目の適正な処理方法はもちろん、不法投棄による周辺環境への悪影響や違反した場合の処罰の大きさを理解してもらうとともに、不法投棄されにくい土地管理の方法や不法投棄に対して住民の監視・報告の大切さも掲載されています。暮らしやすい環境を創造するため

のさまざまな情報を、継続して定期的にお届けすることで、住民への啓発、不法投棄の抑制を図っています。



「環境だより」津市ホームページ  
<https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/1527060689517/index.html>



環境だより (6月1日号より)



環境だより (7月1日号より)

### 3 大規模災害による被災地への支援活動

#### 3.1 災害救助法適用状況

2022年度は、8月に東北地方から北陸地方にかけて線状降水帯の発生に伴う大雨となりました。9月にも台風14号により、九州を中心に暴風、大雨となったのに続き、

台風15号や大雪、土砂崩れなどの災害が各地で発生し、多くの自治体が災害救助法の適用を受ける事態になりました。

図表Ⅳ－11 2022年度の災害救助法適用状況概要

災害救助法適用日	適用地域	災害の概要および災害救助法の適用対象																																																																		
2022年7月15日	宮城県	2022年7月14日からの大雨により、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、宮城県は2市町に災害救助法の適用を決定しました。																																																																		
2022年8月3日、4日、9日	山形県 新潟県 石川県 福井県 青森県	2022年8月3日からの大雨により、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、山形県、新潟県、石川県、福井県および青森県は35市町村に災害救助法の適用を決定しました。  <県別内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自治体名</th> <th>市</th> <th>町</th> <th>村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>山形県</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新潟県</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>石川県</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>福井県</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>青森県</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>5県合計</b></td> <td><b>16</b></td> <td><b>16</b></td> <td><b>3</b></td> <td><b>35</b></td> </tr> </tbody> </table>		自治体名	市	町	村	計	1	山形県	4	6	0	10	2	新潟県	2	0	1	3	3	石川県	6	1	0	7	4	福井県	0	1	0	1	5	青森県	4	8	2	14	<b>5県合計</b>		<b>16</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>35</b>																								
	自治体名	市	町	村	計																																																															
1	山形県	4	6	0	10																																																															
2	新潟県	2	0	1	3																																																															
3	石川県	6	1	0	7																																																															
4	福井県	0	1	0	1																																																															
5	青森県	4	8	2	14																																																															
<b>5県合計</b>		<b>16</b>	<b>16</b>	<b>3</b>	<b>35</b>																																																															
2022年9月17日、18日、23日	山口県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	2022年9月台風14号に伴う災害により、被害を受ける恐れがあることから、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県および鹿児島県は286市町村に災害救助法の適用を決定しました。  <県別内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自治体名</th> <th>市</th> <th>町</th> <th>村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>山口県</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>高知県</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>福岡県</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>佐賀県</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>長崎県</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>熊本県</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>大分県</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>宮崎県</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>鹿児島県</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>9県合計</b></td> <td><b>132</b></td> <td><b>130</b></td> <td><b>24</b></td> <td><b>286</b></td> </tr> </tbody> </table>		自治体名	市	町	村	計	1	山口県	13	6	0	19	2	高知県	11	17	6	34	3	福岡県	29	29	2	60	4	佐賀県	10	10	0	20	5	長崎県	13	8	0	21	6	熊本県	14	23	8	45	7	大分県	14	3	1	18	8	宮崎県	9	14	3	26	9	鹿児島県	19	20	4	43	<b>9県合計</b>		<b>132</b>	<b>130</b>	<b>24</b>	<b>286</b>
	自治体名	市	町	村	計																																																															
1	山口県	13	6	0	19																																																															
2	高知県	11	17	6	34																																																															
3	福岡県	29	29	2	60																																																															
4	佐賀県	10	10	0	20																																																															
5	長崎県	13	8	0	21																																																															
6	熊本県	14	23	8	45																																																															
7	大分県	14	3	1	18																																																															
8	宮崎県	9	14	3	26																																																															
9	鹿児島県	19	20	4	43																																																															
<b>9県合計</b>		<b>132</b>	<b>130</b>	<b>24</b>	<b>286</b>																																																															
2022年9月23日	宮崎県	2022年台風第14号による災害により、住家に多数の被害が生じたことから、宮崎県は2市に災害救助法の適用を決定しました。																																																																		
2022年9月23日	静岡県	2022年台風15号に伴う災害により、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、静岡県は23市町に災害救助法の適用を決定しました。																																																																		
2022年12月19日、20日	新潟県	2022年12月17日からの大雪による災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、新潟県は4市に災害救助法の適用を決定しました。																																																																		
2022年12月22日、23日	北海道 新潟県	2022年12月22日からの大雪による災害により、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、北海道および新潟県は4市8町に災害救助法の適用を決定しました。																																																																		

災害救助法適用日	適用地域	災害の概要および災害救助法の適用対象
2022年12月31日	山形県	2022年12月31日に発生した土砂崩れにより、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、山形県は1市に災害救助法の適用を決定しました。
2023年1月25日	鳥取県	2023年1月24日からの大雪による災害により、多数の者が生命または身体に危害を受け、または受ける恐れがあることから、鳥取県は1町に災害救助法の適用を決定しました。

これらの災害により、自治体が設置した災害廃棄物置場に持ち込まれた廃棄物の中には家電4品目も数多く含まれていました。

多くの被災品は破損や変形、汚れ等があり、通常の廃家電4品目より取扱いが困難でしたが、自治体および関

係部署の協力により、多くの被災品が家電リサイクルルートに戻されました。被災品の廃家電4品目についても、再商品化ガイドラインに沿った処理を基本とし、資源の有効活用と環境保全に努めています。

## 3.2 被災品の引取状況

### ● 2022年8月3日からの大雨

2022年8月3日から日本海からのびる前線が北陸地方に停滞し、5日には本州の南まで南下したことにより、3日から4日にかけては新潟県で、4日から5日にかけては北陸西部で激しい雨が降るなど、北陸地方を中心に記録的な大雨となりました。この大雨により河川の氾濫や浸

水害、土砂災害などが発生し、各地で住宅の全半壊、一部破損が発生し、死者や重軽傷者も出ず甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電4品目の引取りは、2023年3月末時点で約5,500台になりました。

### ● 2022年 台風14号

2022年9月14日に発生した台風で、9月18日に鹿児島県に上陸後、九州を縦断し、九州や四国地方を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となりました。この台風の影響で各地の河川の増水や氾濫、土砂災害のほか、暴風や高

潮による被害が発生し、住宅の全半壊、一部破損が発生し、死者や重軽傷者も出ず甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電4品目の引取りは、2023年3月末時点で約3,200台になりました。

### ● 2022年 台風15号

2022年9月23日に発生した台風で、この台風の周辺の発達した雨雲により、東日本太平洋側を中心に大雨となり、特に静岡県では猛烈な雨が降り続く記録的な大雨となりました。この大雨により、静岡県を中心に土砂災害や浸

水害、河川の氾濫が発生し、住宅の全半壊、一部破損が発生し、人的被害も出ず甚大な災害となりました。

この災害による各自治体からの廃家電4品目の引取りは、2023年3月末時点で約8,100台になりました。